

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

No.	種別	交付対象事業の名称	分類	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)				事業の実績	効果検証
								実績額	臨時交付金 充当額	その他 (国庫補助額)	一般財源		
1	単	水道基本料金無料化事業	原油価格高騰対策	上下水道総務課 共生社会推進課	【概要】 水道基本料金を6か月間無料化することで、市民・事業者のコロナ禍における原油価格・物価高騰の負担軽減を図る(公的機関除く)。 【対象】 公的機関及び富士見市の給水世帯を除く水道利用者	R4.9	R5.2	187,482,233	161,740,000	0	25,742,233	減免補填 ①9月～2月調定額387,785,631円 ②減免しなかった場合の料金 572,737,864円 ①-②=184,952,233円 A システム改修費2,530,000円 B A+B=一般会計補助金187,482,233円 対象調定件数11万2,000件	市民の家庭負担の軽減及び事業者への支援を図ることができた。
2	単	給食材料費高騰対応補助金(小・中学校)	原油価格高騰対策	学校教育課	【概要】 公立小・中学校の給食材料費の価格高騰に伴う給食費の値上げ相当分(1食あたり20円)を令和4年7月から令和5年3月まで補助し、コロナ禍における保護者負担の軽減を図る。 【対象】 公立小・中学校の児童・生徒の保護者	R4.7	R5.3	14,676,140	14,009,603	0	666,537	市立全小・中学校の児童・生徒5,814人に対し、給食材料の物価高騰分を補助し、給食運営を滞りなく実施した。	保護者の負担を増大させることなく、給食を提供できた。
3	単	給食材料費高騰対応に伴う食材購入費(公立保育園)	原油価格高騰対策	保育課	【概要】 公立保育園の給食材料費の価格高騰に伴う給食費の値上げ相当分(1食あたり20円)を令和4年7月から令和5年3月まで補助し、コロナ禍における保護者負担の軽減を図る。 【対象】 公立保育園児の保護者	R4.7	R5.3	853,226	796,123	0	57,103	9ヶ月一人一日20円の給食食料費の補助 延べ人数1,707人 788千円	食材料高騰により、安全で安心な給食を提供するために、給食費の値上げが必要だが、値上げ相当額を補助することにより、保護者への負担軽減につながった
4	単	原油価格・物価高騰対応支援金(民間保育施設・幼稚園)	原油価格高騰対策	保育課	【概要】 コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育施設・幼稚園の安定運営を目的に支援金を交付する。 【対象】 民間保育施設、幼稚園	R4.7	R5.3	8,467,960	8,083,376	0	384,584	9ヶ月一人一日20円の補助 民間保育施設、認可外保育施設37施設 幼稚園、類似型施設6施設 8,554千円	公立保育園補助の値上げ相当額分を民間保育施設・幼稚園等の安定運営を目的に補助することにより、安定な運営につながった。
5	単	交通事業者継続支援事業	原油価格高騰対策	都市計画課	【概要】 市内を運行するバス事業者に対して、コロナ禍における燃料価格高騰の負担軽減のため、支援金を交付する。 【対象】 市内を運行するバス事業者	R4.10	R5.3	3,850,000	3,675,147	0	174,853	2事業者に支給 総額3,850千円	市内を運行する系統数に応じた事業継続支援を行うことで、市民の足の確保を図ることができた。
6	単	生活困窮者に対する食支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	共生社会推進課	【概要】 住居確保給付金等の利用者のうち希望者に対して、地元産の米を含む1世帯5,000円分の食料品を配布することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活困窮者を支援する。 【対象】 住居確保給付金、学習支援事業、生活福祉資金特例貸付、いずれかの制度利用者のうち希望者	R4.7	R5.3	4,798,200	4,580,283	0	217,917	242世帯に対し食支援を実施	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活に困った方の支援を行うため、住居確保給付金、生活困窮者自立支援金等の対象者に対して保存可能で米穀価のある食材提供を行うことができた。また、提供の際に、障がい者就労の活用、地元食材の活用、残った食材をフードバンク事業等の循環に活用することで地域の食支援、地域活動・フードバンク等の充実を図ることができた。
7	単	営農燃料価格等高騰対策支援事業	原油価格高騰対策	産業観光課	【概要】 コロナ禍における原油価格・肥料価格の高騰による影響を受ける市内農家の営農継続を支援するため、支援金を交付する。 【対象】 市内農家	R4.8	R5.1	15,282,000	14,587,947	0	694,053	志木市営農燃油等価格高騰対策支援金95件(15,282千円)	農業用機械及び施設園芸にかかる費用を支援することで、原油価格高騰に伴う、農業経営に多大な影響を受ける市内農家の営農継続に寄与することができた。

No.	種 別 ・ 種 類	交付対象事業の名称	分類	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)				事業の実績	効果検証
								実績額	臨時交付金 充当額	その他 (国庫補助額)	一般財源		
8	単	運送事業者等支援金	原油価格高騰対策	産業観光課	【概要】 コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者及び一般廃棄物収集運搬業を営む市内に本店または本社を置く中小企業者及び志木市に納税義務のある個人事業主を対象に支援金を交付する。 【対象】 貨物自動車運送事業者及び一般廃棄物収集運搬業を営む市内に本店または本社を置く中小企業者及び志木市に納税義務のある個人事業主	R4.8	R5.1	4,690,000	4,476,997	0	213,003	志木市貨物自動車運送事業者等支援金39件(4,690千円)	原油価格の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にある市内の運送事業者等の事業活動継続に寄与することができた。
9	単	在宅療養者支援事業	感染防止策の徹底	健康増進センター	【概要】 新型コロナウイルス感染症の感染により、自宅療養者や同居家族が安心して自宅で過ごすことができるよう、生活に必要な食料品・日用品等の提供をする。 【対象】 新型コロナウイルス感染症感染者とその家族	R3.8	R4.10	1,754,271	1,674,598	0	79,673	食料支援・日用品購入:1,754千円	延べ800セットの食料を配食することができた。また、パルスオキシメーターは125台貸し出すことができた。
10	補	学校保健特別対策事業費補助金	感染防止策の徹底	学校教育課	【概要】 市内小・中学校における新型コロナウイルス感染症を予防するための消耗品を購入する。 【対象】 志木市立小・中学校	R4.3	R5.3	17,935,580	8,560,506	8,967,790	407,284	市内公立小・中学校(12校)での感染防止対策の実施	市内公立小・中学校において、保健衛生用品を購入したことにより、児童・生徒の感染予防及び体調管理の徹底が図られた。
11	単	キャッシュレス還元事業	原油価格高騰対策	産業観光課	【概要】 コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化や個人の消費喚起を目的に、市内の登録店舗において市が指定する民間事業者のQRコード決済を使用して支払った場合にポイントを還元する。 【対象】 市内の登録店舗において市が指定する民間事業者のQRコード決済を使用して支払った者。	R4.12	R5.3	34,898,834	28,098,170	0	6,800,664	①利用可能店舗数:362 ②決済総額:137,162千円 ③PayPayポイント付与総額:31,540千円	市内店舗への消費を喚起し、地域経済の活性化と事業者の活動継続の支援を図ることができた。
12	単	学校給食費無償化補助金	原油価格高騰対策	学校教育課	【概要】 公立小・中学校の給食費を3か月間無償化し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保護者負担の軽減を図る。 【対象】 公立小・中学校児童・生徒の保護者(生活保護受給者を除く)	R4.11	R5.1	78,652,062	63,325,297	0	15,326,765	令和4年11月から令和5年1月までの3か月間、給食費を無償とした。	給食費を無償化したことにより、子育て世帯への負担軽減が図られた。
13	単	公立保育園給食費助成	原油価格高騰対策	保育課	【概要】 公立保育園児童の給食費を3か月間無償化し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保護者負担の軽減を図る。 【対象】 公立保育園児童の保護者	R5.1	R5.3	2,615,200	2,105,581	0	509,619	3か月間一月一人あたり0～2歳児保育料上限5,600円57人分 3～5歳児給食費5,600円329人分 2,615千円	食材料高騰により、安全で安心な給食を提供するために、給食費の値上げが必要だが、値上げ相当額分を補助することにより、保護者への負担軽減につながった
14	単	原油価格・物価高騰対応支援金(民間保育施設・幼稚園)②	原油価格高騰対策	保育課	【概要】 民間保育施設等における給食費等の軽減を目的に支援金を交付することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保護者負担の軽減を図る。 【対象】 民間保育施設等児童の保護者	R5.1	R5.3	31,587,305	25,431,952	0	6,155,353	3か月間一月一人あたり0～2歳児保育料上限5,600円約500人分 3～5歳児給食費上限5,600円の補助約1400人分 31,758千円	食材料高騰により、安全で安心な給食を提供するために、給食費の値上げが必要だが、値上げ相当額分を補助することにより、保護者への負担軽減につながった

No.	種別・種別	交付対象事業の名称	分類	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)				事業の実績	効果検証
								実績額	臨時交付金 充当額	その他 (国庫補助額)	一般財源		
15	単	公共施設運営協力金事業	事業者への支援	市民活動支援課 共生社会推進課 長寿応援課 子ども支援課 都市計画課 生涯学習課 いろは遊学館	【概要】 コロナ禍における光熱水費高騰の影響緩和を目的に、公共施設の指定管理者に対して光熱水費上昇分相当の協力金を支払う。 【対象】 指定管理者	R4.4	R5.3	11,030,211	10,529,259	0	500,952	公共施設の安定した運営を継続するため、指定管理者へ協力金を支払った。 総合福祉センター:1,016千円 福祉センター:136千円 宗岡子育て支援センター:43千円 児童センター:63千円 宗岡第二公民館:260千円 市民会館:4,751千円 市民体育館:2,307千円 武道館:123千円 いろは親水公園:305千円 第二福祉センター:1,591千円 宗岡公民館:363千円 秋ヶ瀬運動場施設:67千円	公共施設の指定管理者に対し、コロナ禍における光熱水費高騰の影響緩和を目的に支援を行うことにより、公共施設の安定的な運営が図られたとともに市民が安心して利用できる環境を整えた。
16	補	子ども・子育て支援交付金	感染防止策の徹底	子ども支援課	【概要】 コロナ禍においても、施設を継続的に運営していくため、施設職員及び施設内 の感染症対策を実施する。 【対象】 市内公立・民間保育園、市内公立学童保育クラブ、市内子育て支援センター	R4.4	R5.3	10,762,258	3,425,292	7,174,000	162,966	①学童保育クラブ(8校):6,476,200円 ②公立・民間保育園(14施設):3,307,015円 ③子育て支援センター(4施設):979,043円	各施設において、感染症対策を実施することで、施設利用者が安心して利用できる環境を整える事ができた。
17	補	地方消費者行政強化交付金	感染防止策の徹底	産業観光課	【概要】 コロナ禍における相談者及び相談員の安全安心を確保するため、ウェブ会議システムを活用したオンライン相談を実施し、非対面型の相談環境を整備する。 【対象】 市民	R4.4	R5.3	156,435	74,666	78,217	3,552	【補助金対象経費】計156,435円 ・ヘッドセット1,755円 ・セキュリティソフト 12,100円 ・小型Wi-Fi回線使用料 88,866円 ・パソコンリース代 53,714円 【交付金充当額】78,217円(2/1) 【実施件数】4件	相談者が自宅からでも相談員の顔を見ながら安心して相談することが可能となり、相談者及び相談員双方の安全が図られた。
18	補	保育対策総合支援事業費補助金	感染防止策の徹底	保育課	【概要】 保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 【対象】 保育所・小規模保育施設・認可外保育施設・児童厚生施設	R4.4	R5.3	14,342,951	6,849,091	7,168,000	325,860	【補助金対象経費】 公立3保育園+志木市児童センター:1,540,000円 志木市民間保育保育所(認可外含)34施設:12,802,951円 14,343千円	民間保育施設等において新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液や空気清浄機等を購入するとともに、除菌作業等に係るかなり増し経費を補助することで、保育施設の感染予防及び児童の体調管理の徹底が図られた。
19	補	学校保健特別対策事業費補助金	感染防止策の徹底	学校教育課	【概要】 市内小・中学校における新型コロナウイルス感染症を予防するための消耗品を購入する。 【対象】 志木市立小・中学校	R5.1	R5.3	2,304,420	1,099,881	1,152,210	52,329	市内公立小・中学校(12校)での感染防止対策の実施	市内公立小・中学校において、保健衛生用品を購入したことにより、児童・生徒の感染予防及び体調管理の徹底が図られた。
20	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	感染防止策の徹底	共生社会推進課	【概要】 コロナ禍の影響を受ける生活困窮者自立支援事業実施(住居確保給付金支給事務補助員、就労支援員配置)。 【対象】 生活困窮者	R4.4	R5.3	5,000,000	1,193,231	3,750,000	56,769	会計年度任用職員人件費(2,065,133円) 就労支援員配置(3,300,000円)	住居確保給付金の支給対象が拡大されたことに伴い、円滑な事務処理体制を強化することができた。 生活困窮者向けの就労支援を行う、専任の就労支援員を基幹福祉相談センターに配置することにより生活困窮者の支援をすることができた。
21	単	給食材料費高騰対応補助金(小・中学校)②	原油価格高騰対策	学校教育課	【概要】 公立小・中学校の給食材料費の価格高騰に伴う給食費の値上げ相当分に対し、令和5年度1学期間補助し、コロナ禍における保護者負担の軽減を図る。 【対象】 公立小・中学校の児童・生徒の保護者	令和5年度実施							